

パチンコ業界が動いた!

まとめ 編集部



今年8月、沖縄県のあらかきクリニック院長・西村直之氏が代表となって「ぱちんこ依存問題相談機関 リカバリーサポート・ネットワーク」のプロジェクトが立ち上げられた。相談窓口を作ってその実態を業界にも広く知らせつつ、援助の場を増やしているというものだ。パチンコ店の全国組織「全日本遊技業協同組合連合会」(全日遊連)が年間2千万円の予算を組み、この事業を支援するという。

● 経営者の誇り

二〇〇一年のこと。大分の力武^{りきたけ}一郎さんが経営するパチンコ店の顧客アンケートに「パチンコのおかげで生活が破綻した」と書かれていた。力武さんは情報を探したあげく、強迫的ギャンブルの回復施設である「ワンデーポート」に電話をかけた。それが、そもその始まりだった。

力武さんは話す。

「うちは祖父の代からの店で、私はパチンコのおかげでご飯を食べさせてもらい、大学まで行かせてもらったようなもの。しかし自分が経営者になり、従業員を抱える身になって気づきました。経営者というのは事業への夢と誇りを従業員に語れなければいけない。しかし私の中に引っかけがあった。それは、パチンコにはまっていた人たちの存在だったんです」

どこの街でも、繁盛しているパチンコ店のそばにはサラ金がある。当時、駐車場に停めたお客の車にヤミ金融がピラをはさんでいたり、店周辺にステッカーが貼られたり。力武さんは従業員と一緒に歩いて歩いたが、問題はもともと根本にあると感じていた。

店にワンデーポートのポスターを貼ったところ、相談の電話をかけたお客がいた。九州の総会で「依存の問題についてどう考えますか?」と執行部に質問した。業界紙にも取り上げるよう働きかけた。当初は反応がなかったが

理解者も現われ、二〇〇三年四月には全日遊連に「ぱちんこ依存問題研究会」が発足。力武さんも九州の理事の推薦でメンバーとなった。

折しも、駐車した車内で子どもが熱中症により死亡する事件が次々報じられていた頃のこと。各店で駐車場の見回りや、熱中症予防のポスターを貼るなど危機感が高まりつつあった。

同年十一月、全日遊連は組合員(経営者)に向けて依存問題に対する意識調査を実施。十二月には二〇〇店で計五六〇〇人の利用者に聴き取り調査をしたところ、「パチンコ依存だと思ったことがある」人が三割にのぼった。「依存という言葉はどうイメージするかにもよるでしょう。しかしもっと重要なのは、そう答えた人の約八割が相談先を知らなかったことです」

研究会では、業界として具体的に何をしたらよいか議論を続けた。自分たちは直接相談を受ける立場にない、しかし何でもかんでもワンデーポートをお願いでは、あちらがパンクする。

「行き詰ったところへ、ワンデーポートから西村先生を紹介されたんです」

● スタッフ大募集!

西村氏が研究会に加わり、構想を練った。ここからは氏の話の聞こえ。

「第三者機関が必要だろうと。それを作って、まずは相談窓口として借金問題・家族問題などに対応しつつ、ケースを集めます。ギャンブル依存というのはアルコールや薬物と違って、依存自体が問題になるというより生活上のさまざまなトラブルとして浮上するので、それが具体的にどんな現われ方をするのか、数字として示すんです」

データを広く関係業界に流し、ネットワークに巻きこみながら、対策の受け皿を増やしていこうという計画だ。

「提案したら、すぐにそれでいいだろうというので熱心に驚きましたね。年間二千万円で五年間の支援事業とするから、始めてほしいと。パチンコ産業は自動車産業より儲かっているなんて言

われませんが、個々の店は違う。この活動をきっかけに、遊技機メーカーや消費者金融などが、問題に目を向けてくれればと思っています」

というわけで、今年八月に「リカバリーサポート・ネットワーク」が発足を構えた。来年四月からの相談開始に向け、スタッフ募集中である。

「ギャンブル依存を扱う医療機関が増えていますが、医療がやることと、そうでないことを分けるべきです。ギャンブルの背景に抑うつ、発達障害などがあるケースも増えています。その見立てと治療は医者の仕事。あとはソーシャルモデルがいい。このプロジェクトはソーシャルワーカー大歓迎です。医者の下ではなく自分で動く力がある人に来てほしい。場所は那覇市の隣、琉球大学の近く。どうですか?」

応募・問い合わせはメールで
tsnokinawa@yahoo.co.jp
リカバリーサポート・ネットワーク